

9月17日から米国ウォール街で始まった抗議デモは「1%による腐敗と私利私欲をものは容認できなくなった99%がわれわれだ」というキャッチフレーズの下にあらゆる立場での格差に反発している市民が加わり収拾がつかない。

一方、福島原発事故では、破格の高給取りの会長以下東電社員と、強制移住を迫られた上に160ページの賠償請求案内書を送りつけられた福島県民の立場上、経済上の格差が象徴的である。さらに一般国民の平均賃金と公務員および天下りOBの賃金格差、公務員住宅や年金などの福利厚生に格差が国民の反感を買っている。一般的に報酬に似合う責任があるべきだが、法律に守られている特権階級の「1%」は常に責任を回避できる仕組みになっている。耐震偽装事件以降の建築関連法の改正に当たっては「専門家としての責務」が厳しく求められたが、建築不況においても、原発事故においても、国の財政危機においても、特権階級の「1%」には何の責務も与えられないままである。

米国ではまだジャーナリズム精神は息づいているので情報は国民に提供され、社会運動を起こすきっかけになっている。しかし、日本では大手マスコミが記者クラブで受け取る大本営発表を広報しているだけなので、原発の安全神話も、放射能漏れも、地球温暖化説についても国民が知らされないままに深刻な状況を招いている。ようやく自由報道協会がフリージャーナリストの受け皿となって記者会見が行われ、生放送で国民に伝えられることになったので、国民の知る権利が辛うじて補われることになった。もはや記者クラブは無用になり、マスコミ記者も原点に戻って取材する気になったのではないだろうか。

日本ではまだ言語格差の壁は大きく、福島原発事故の海外報道しかり、TPPしかり、地球温暖化問題しかり、海外の情報が伝わってこない。

米国のラムッセン・レポートによると、「地球温暖化は深刻な問題である」と考える米国人は61%、「その原因を人為的」とする人は36%に過ぎない(2011年9月)。また、ノーベル賞受賞の物理学者イヴァン・ジエヴァー氏は地球温暖化説に対する見識の違いにより、アメリカ物理学会を脱退するという出来事も起きている。米国では多くの科学者が「地球温暖化人為説(CO₂犯人

地球温暖化対策もCASBEEも百害あって一利なし

江原幸吉

説)に反対の意思表示をしている。IPCCに対しても脱退や内部告発などがあり、不信感が強まってきている。つい最近、福島原発事故を受けて行った演説で、オバマ大統領は「地球温暖化対策として原子力発電は必要である」と言及したが、米国国民は、地球温暖化問題を政治と科学をしっかりと分けて認識している。

日本の科学者、技術者、政治家が地球温暖化対策としてCO₂削減を言い続けることは子どもたちに対して嘘をつくことになる。日本でどんなに費用をかけてもCO₂削減によって地球の気温を2℃下げることはできない。CO₂削減が目的ではない。2020年にCO₂ 25%削減が努力目標で国費を浪費するだけで何も変わりませんでした(鳩山式)、では靈感商法と変わりが無い。地球温暖化説はアルベルト・ブルゼフスキの生きた15世紀を彷彿させるのがおもしろい。

多くの建築士がまだ認識していないが、地球温暖化対策として毎年省エネ法が改正され、建築の過剰な高断熱化が進んでいる。

経済学者・倫理学者A・セン氏は「環境政策は多様であるべきだ。それは現実が多様だからだ。多様な現実には単一の価値を適用するのは『合理的な愚か者』である。」と述べているが、日本のCO₂ 25%削減政策も、一律の高断熱化も愚かな政策である。

経済産業省、国土交通省、IPCCの各機関で「建築物総合環境性能システム(CASBEE)」を定着されつつあるが、CASBEEには本当の意味で建築生産のライフサイクルコスト(LCC)も省エネも評価できないものなので「百害あって一利(CASBEEは建築史に残る)あり」である。これまで培ってきた建築生産に関わる職種の多様性(林業、素材生産、鍛冶、左官、建具、大工、和紙など)を破壊してしまう。

日本の建築界が目指すべき未来は、日本文化の発展と美観性、安全性、機能性、多様性を備えた建築、景観ではないのか。地球温暖化対策=省エネ=高断熱という「単一の価値」で建築を規制すべきではない。その土地の風土に合った建築工法や景観の多様性を今後も残したいと多くの人は望んでいるのではないだろうか。

えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立